

平成 18 年度におけるインフルエンザワクチンの供給状況について

1. 平成 18 年度のインフルエンザワクチンの需給対策

- (1) 平成 18 年 6 月のインフルエンザ需要検討会において、平成 18 年度におけるインフルエンザワクチン（以下、「ワクチン」という。）の需要量を 2, 150～2, 280 万本と予測。
- (2) 同検討会の検討結果に基づき、今シーズンのワクチンは、昨シーズンのワクチン消費量（2,082 万本）以上の 2,518 万本（1mL 換算）が製造された。対前年度の製造量の 20.9% 増。
- (3) ワクチンの安定供給対策としては、平成 18 年 6 月 30 日付け通知で、各都道府県及び製造業者等、卸売販売業者、医療機関の各関係団体に対し以下のとおり依頼した。これにより、医療機関の過剰注文を防ぎ、卸売販売業者が保有する在庫の流動性を高め、仮需から実需への転換によるワクチン偏在の解消を目標とした。
 - ① 管内のワクチン在庫状況を短期間に把握し、不足時には融通可能な体制をあらかじめ確立すること、
 - ② 同時に全国ブロック毎の卸在庫量等を毎週集計し、関係者に提供し、各地域の需給調整に供する。
 - ③ 医療機関等からのワクチンの初回注文量が前年の使用実績を上回らないように確認すること
 - ④ 医療機関に分割納入すること
 - ⑤ 医療機関においては、シーズン終盤に大量に返品した場合に医療機関名の公表も検討する等
 - ⑥ 平成 18 年 12 月 1 日を目途に、未納品の予約の取り消し又は保留する等の措置についてワクチンを予約している医療機関に理解を求めるよう努める。
- (4) さらに、全生産量のうち 40～60 万本（以下「融通用ワクチン」という。）のワクチンを、製造業者等の協力を得て、地域における不足時の対策のため、保管することとした。

2. 平成 18 年度のインフルエンザワクチンの需給状況

- (1) 10 月 16 日の週から、全国ブロック毎の金曜日の卸在庫量等を毎週集計し、医

療機関の累積納入量の推定値と共に、血液対策課から都道府県等の関係者に提供を開始。

- (2) 平成18年12月1日付け課長通知により、32万本を保管分とし、融通用ワクチンの一部解除をおこなった。
- (3) その後、平成19年1月12日付け課長通知により、4万本を保管分とし融通用ワクチンの解除をおこなった。
- (4) 製造業者等からの3月末時点でのワクチン流通状況の報告によると、製造量が前年に比べて436万本増の2,518万本製造されたのに対して、医療機関等での使用量（納入量－返品量）は1,877万本で、前年同時期と比べると55万本の減少（2.8%減）となっている。

3. 平成18年度のインフルエンザワクチンの需給状況の考察

- (1) 都道府県、医師会、流通関係者を始め、関係者の協力による所要の対策及び需要予測を下回る使用量であったことにより、大きな混乱なく、需給が行われた。
- (2) また、融通用ワクチン60万本を確保したが、これを使用する機会はなく、12月、1月に順次解除した。
- (3) 返品を行った医療機関等の数は昨年度に比べて多く、返品を行った医療機関等の数は59,138施設であり、全体の38.8%であった。（平成17年度は28.6%）。100本以上の返品を行った医療機関等の数は、2,532施設、500本以上では103施設であった。
- (4) 医療機関からの返品数は、157万本であり、製造量の6.2%であり、平成17年度の4.6%に比べて多かった。返品以外の未出荷等も含めて、製造量に対して25.4%（640万本程度）の未使用量が発生した（平成17年度は7.2%）。
- (5) 平成18年度においては使用量が需要予測を下回ったこともあり、十分な供給量があったことや、ワクチン偏在解消への取組みにより、地域的なワクチンの偏在による供給不足は問題とはならなかったが、医療機関からの返品が増加したことは、仮需から実需への転換によるワクチン偏在の解消が十分でない可能性を依然残したものである。よって、地域的なワクチンの偏在による供給の過不足を最終的に国とワクチン販売業者の協力により調整できるよう、一定量のワクチンを予備的に生産・確保することが供給安定化を図るためには引き続き不可欠であり、このような在庫の生産・流通に対するコストについては、国やワクチンにより受益する関係者によって社会的に支えていく必要がある。

(平成19年2月9日(金) 現在)

別表1: 配送エリア別卸売販売業者在庫状況一覧

(単位: 本(1ml換算))

基本エリア単位	都道府県	区分A	区分B	区分C	区分D	区分E
北海道	北海道	350,480		C-① 6,382	D-① 640,182	E-① 41,806
東北 (新潟含む)	青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 新潟			C-② 184,962		
北関東	茨城 栃木 群馬	28,278	B-① 344,119			
関東	埼玉 千葉 東京 神奈川					
甲信	山梨 長野	41,699				
東海	静岡 岐阜 愛知 三重	279,059	B-② 77,094	C-③ 122,582	D-② 52,092	
北陸	富山 石川 福井					
近畿	滋賀 京都 奈良 大阪 和歌山 兵庫	257,095	B-③ 114,571	C-④ 35,496	D-③ 264,170	
中国	岡山 広島 鳥取 島根 山口					
四国	香川 徳島 愛媛 高知	55,233	B-③	C-③	D-④ 50,242	E-② 39,513
九州	長崎 福岡 佐賀 熊本 大分 宮崎 鹿児島			204,282		
沖縄	沖縄	44,422				

※区分A～Eとは、卸毎に配送担当都道府県の範囲が異なるため、各卸の配送担当エリアに対応した区分毎の集計を行っている。

別表2: 販社、卸等在庫量一覧

(単位: 本(1ml換算))

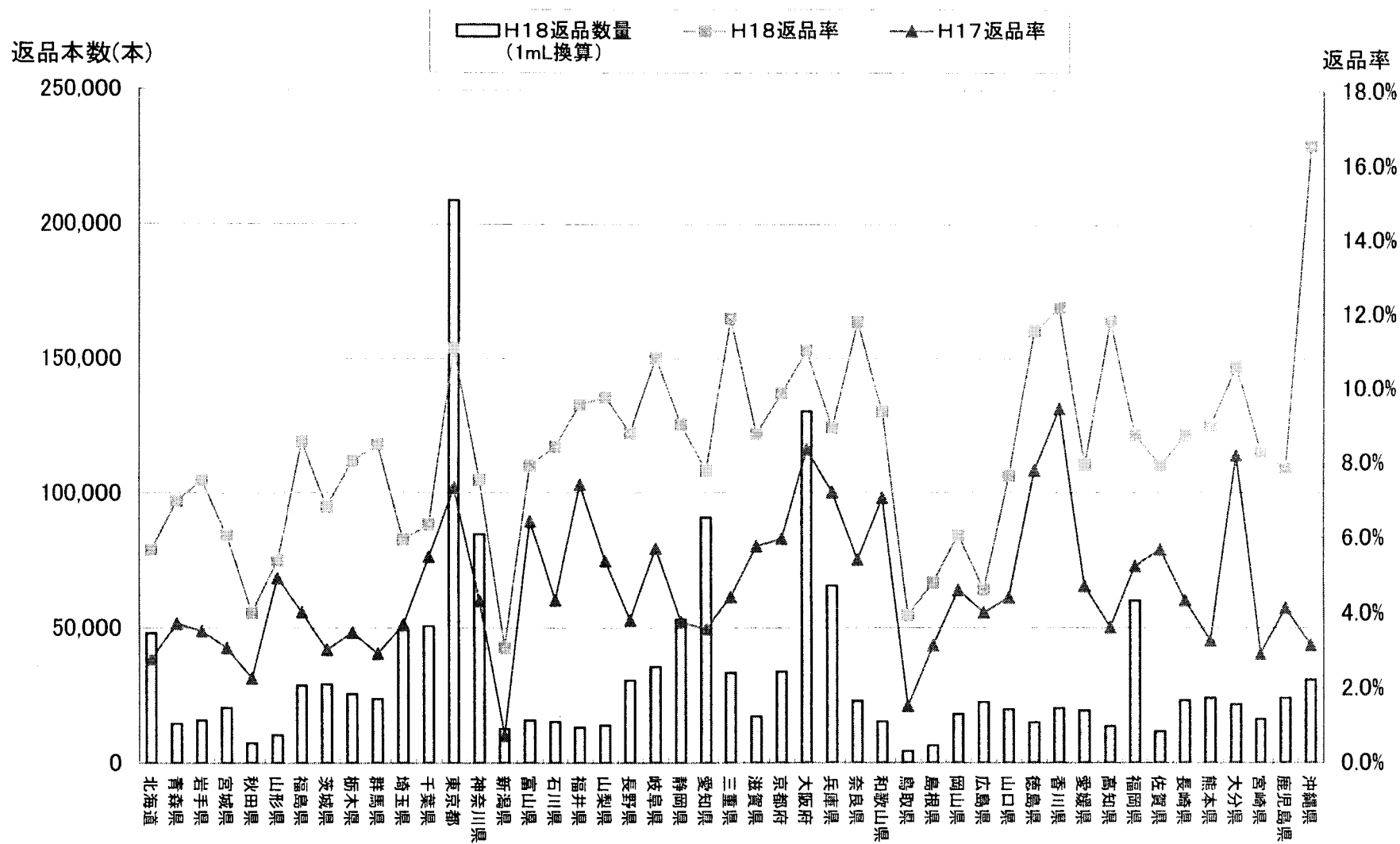
供給可能本数	製造業者及び販売会社在庫量	卸在庫量	医療機関納入量	返品量
25,175,946	986,486	3,871,130	20,053,544	264,787

1. インフルエンザワクチンの都道府県別納入本数・返品本数

(3月31日締め・国内4メーカー集計)

都道府県名	H18返品数量 (1mL換算)	H18返品率	H18使用本数 (1mL換算)	H17使用本数 (1mL換算)	H17使用本数に 対する伸び率
北海道	48,213	5.7%	846,895	852,868	-0.7%
青森県	14,494	7.0%	207,185	207,585	-0.2%
岩手県	15,739	7.5%	208,643	216,856	-3.8%
宮城県	20,454	6.1%	336,618	344,548	-2.3%
秋田県	7,359	4.0%	183,679	188,269	-2.4%
山形県	10,246	5.4%	189,854	195,421	-2.8%
福島県	29,013	8.6%	338,850	350,128	-3.2%
茨城県	29,353	6.8%	429,067	428,927	0.0%
栃木県	25,657	8.1%	318,558	313,246	1.7%
群馬県	23,773	8.5%	280,120	276,388	1.4%
埼玉県	49,313	6.0%	827,262	874,124	-5.4%
千葉県	50,824	6.4%	797,842	823,313	-3.1%
東京都	208,948	11.1%	1,882,920	2,012,271	-6.4%
神奈川県	84,805	7.5%	1,125,377	1,157,123	-2.7%
新潟県	12,623	3.1%	409,960	395,302	3.7%
富山県	15,776	7.9%	199,061	194,983	2.1%
石川県	15,174	8.4%	180,134	186,069	-3.2%
福井県	13,098	9.6%	137,067	135,043	1.5%
山梨県	13,833	9.8%	141,720	147,446	-3.9%
長野県	30,810	8.8%	350,890	361,816	-3.0%
岐阜県	35,784	10.8%	330,628	348,855	-5.2%
静岡県	53,225	9.0%	590,568	612,993	-3.7%
愛知県	90,967	7.8%	1,167,619	1,135,521	2.8%
三重県	33,539	11.9%	282,792	273,001	3.6%
滋賀県	17,188	8.8%	196,276	193,215	1.6%
京都府	34,003	9.9%	344,405	355,074	-3.0%
大阪府	130,095	11.0%	1,181,215	1,229,713	-3.9%
兵庫県	65,500	8.9%	734,003	738,304	-0.6%
奈良県	23,049	11.8%	195,694	202,566	-3.4%
和歌山県	15,213	9.4%	162,536	167,416	-2.9%
鳥取県	4,254	3.9%	107,845	104,906	2.8%
島根県	6,426	4.8%	133,608	123,091	8.5%
岡山県	18,008	6.1%	296,179	299,005	-0.9%
広島県	22,517	4.6%	487,962	529,545	-7.9%
山口県	19,690	7.7%	257,343	275,269	-6.5%
徳島県	14,952	11.5%	129,464	138,741	-6.7%
香川県	20,177	12.2%	165,980	172,878	-4.0%
愛媛県	19,308	7.9%	243,188	252,001	-3.5%
高知県	13,639	11.8%	115,428	124,794	-7.5%
福岡県	60,083	8.7%	686,702	703,660	-2.4%
佐賀県	11,577	7.9%	146,151	149,958	-2.5%
長崎県	23,140	8.7%	265,033	278,394	-4.8%
熊本県	23,949	9.0%	266,995	275,769	-3.2%
大分県	21,646	10.6%	204,268	214,911	-5.0%
宮崎県	16,223	8.3%	195,873	204,507	-4.2%
鹿児島県	24,025	7.9%	305,628	317,052	-3.6%
沖縄県	30,857	16.5%	186,566	237,725	-21.5%
合計	1,568,528	8.4%	18,771,638	19,320,578	-2.8%

2. 都道府県別インフルエンザワクチン返品本数・返品率(平成19年3月31日現在)



3. インフルエンザワクチンの都道府県別納入・返品医療機関等施設数

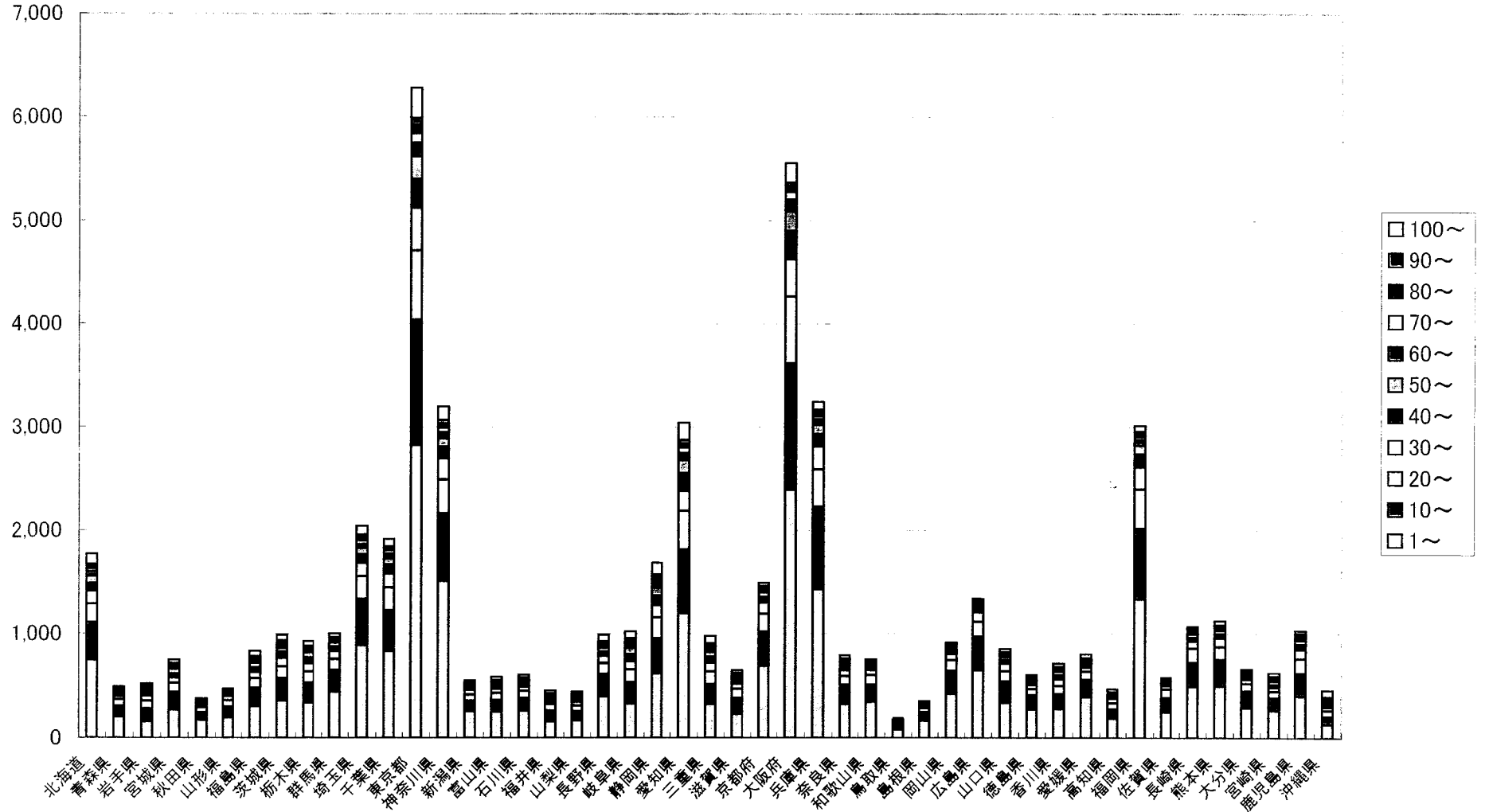
(3月31日締め・国内4メーカー集計)

都道府県名	納入のあった医療機関等施設数	返品のあった医療機関等施設数	返品医療機関等施設の割合
北海道	5,793	1,767	30.5%
青森県	1,527	489	32.0%
岩手県	1,486	522	35.1%
宮城県	2,495	748	30.0%
秋田県	1,145	378	33.0%
山形県	1,385	470	33.9%
福島県	2,444	834	34.1%
茨城県	2,898	984	34.0%
栃木県	2,544	926	36.4%
群馬県	2,448	999	40.8%
埼玉県	5,492	2,045	37.2%
千葉県	5,110	1,914	37.5%
東京都	15,932	6,284	39.4%
神奈川県	8,982	3,199	35.6%
新潟県	3,141	551	17.5%
富山県	1,447	583	40.3%
石川県	1,493	602	40.3%
福井県	1,042	452	43.4%
山梨県	1,022	440	43.1%
長野県	2,522	983	39.0%
岐阜県	2,338	1,020	43.6%
静岡県	4,340	1,683	38.8%
愛知県	7,362	3,042	41.3%
三重県	2,313	975	42.2%
滋賀県	1,467	647	44.1%
京都府	3,683	1,488	40.4%
大阪府	12,023	5,555	46.2%
兵庫県	7,574	3,245	42.8%
奈良県	1,799	790	43.9%
和歌山県	1,678	751	44.8%
鳥取県	882	189	21.4%
島根県	1,163	351	30.2%
岡山県	2,484	914	36.8%
広島県	4,133	1,336	32.3%
山口県	2,126	850	40.0%
徳島県	1,321	605	45.8%
香川県	1,478	715	48.4%
愛媛県	1,958	804	41.1%
高知県	1,008	463	45.9%
福岡県	7,063	3,013	42.7%
佐賀県	1,348	579	43.0%
長崎県	2,828	1,068	37.8%
熊本県	2,733	1,123	41.1%
大分県	1,628	658	40.4%
宮崎県	1,716	622	36.2%
鹿児島県	2,441	1,028	42.1%
沖縄県	1,341	454	33.9%
合計	152,576	59,138	38.8%

※各施設数については、累計のため重複あり

4. インフルエンザワクチン返品本数毎の医療機関数(都道府県別)

医療機関数(のべ施設数)

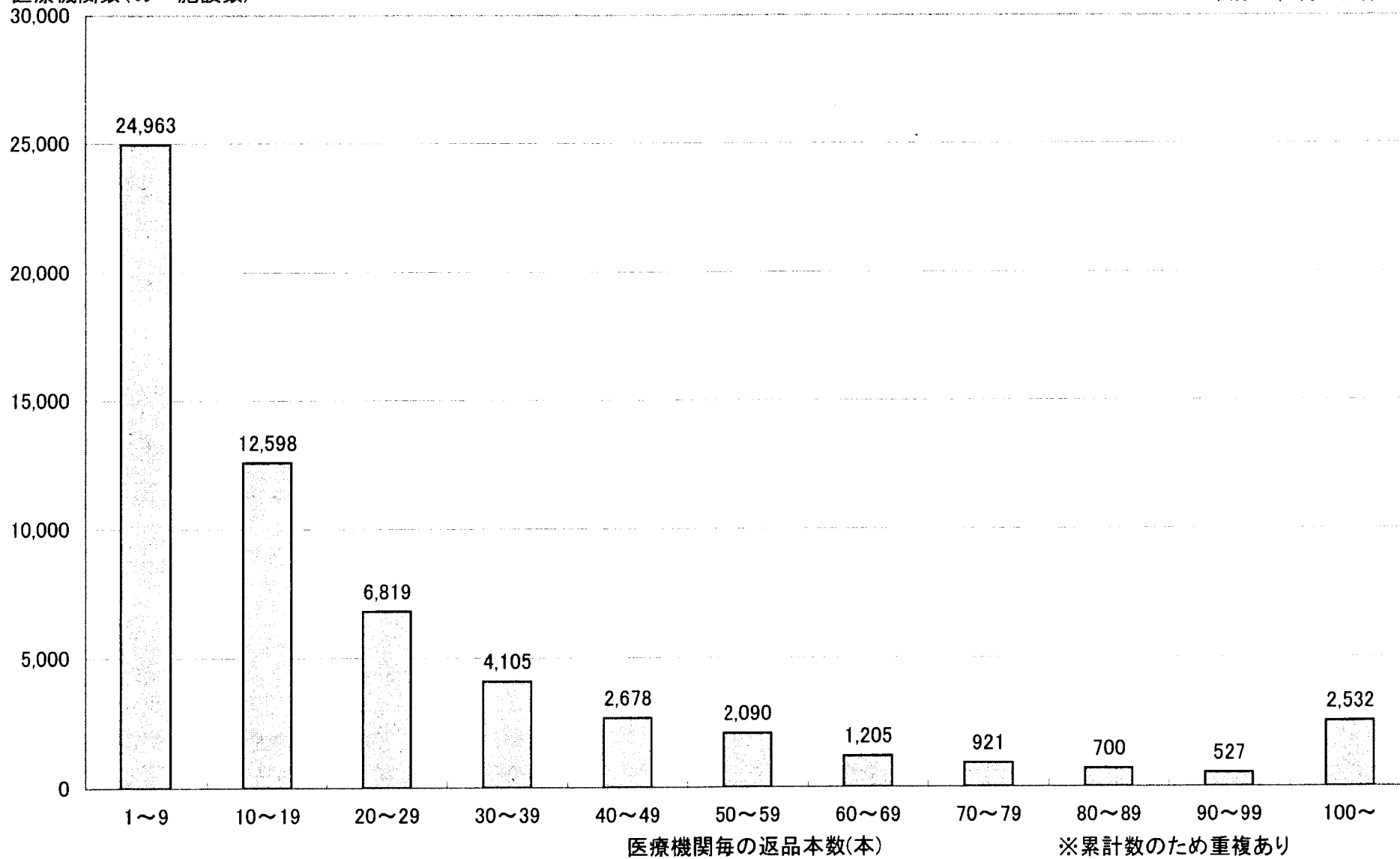


※累計数のため重複あり

5. インフルエンザワクチン返品本数毎の医療機関数(返品があった全国計59,138施設の内訳)

医療機関数(のべ施設数)

平成19年3月31日締め



6. インフルエンザワクチンの返品本数毎の医療機関数(100本以上)

